

第 58 期 決 算 公 告

2022年6月14日

岐阜県可児市土田字井ノ鼻417番地の1
名 鉄 木 材 防 腐 株 式 会 社
 代表取締役社長 川本 吉彦

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	668,238,948	流動負債	132,808,851
現金	61,860	買掛金	18,989,962
預金	8,599,716	未払金	74,879,650
売掛金	213,554,042	未払費用	2,166,340
短期貸付金	408,130,603	未払法人税等	17,408,000
貯蔵品	360,500	未払事業税	4,311,400
原材料	36,851,409	未払特別法人事業税	1,595,300
前払費用	680,818	未払消費税等	3,571,700
		預り金	671,303
		契約負債	5,451,496
		賞与引当金	3,763,700
固定資産	141,408,708	固定負債	41,329,200
有形固定資産	106,809,992	退職給付引当金	30,160,200
建物	12,967,768	役員退職慰労引当金	8,000,000
建物附属設備	1,265,018	預り保証金	3,169,000
構築物	11,548,941		
機械及び装置	9,100,765		
車両運搬具	897,370		
工具器具備品	1,275,077		
土地	69,755,053		
		負債合計	174,138,051
無形固定資産	353,860	(純資産の部)	
電話加入権	185,800	株主資本	636,687,381
諸施設利用権	168,060	資本金	20,000,000
		利益剰余金	616,687,381
		利益準備金	5,000,000
投資その他資産	34,244,856	その他利益剰余金	611,687,381
投資有価証券	19,758,200	別途積立金	65,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	546,687,381
その他投資その他資産	93,280		
繰延税金資産	14,293,376		
		評価・換算差額等	▲ 1,177,776
		その他有価証券評価差額金	▲ 1,177,776
		純資産合計	635,509,605
資産合計	809,647,656	負債及び純資産合計	809,647,656

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 1998年4月1日以降取得の建物及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 上記以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

③ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純損益金額

当期純利益 50,763,507 円

第48期 決算公告

令和4年6月17日

名古屋市瑞穂区桃園町2番15号

名鉄環境造園株式会社

代表取締役社長 水谷 充男

貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,376,752,610	流 動 負 債	373,177,640
現金及び預金	164,204,019	未払金	312,510,130
受取手形	65,286,300	未払法人税等	30,955,800
未収入金	627,983,804	未払費用	10,522,705
未成工事支出金	13,039,647	未成工事受入金	1,200,000
短期貸付金	500,729,220	預り金	3,309,705
その他流動資産	5,509,620	賞与引当金	13,081,000
		その他の流動負債	1,598,300
固 定 資 産	59,405,733	固 定 負 債	141,863,614
有形固定資産	28,924,357	退職給付引当金	123,298,614
建物	20,190,777	役員退職慰労引当金	14,800,000
建物附属設備	3,854,081	預り保証金	3,765,000
構築物	2,607,013		
機械装置	435,604	負 債 合 計	515,041,254
工具器具備品	1,836,882		
無形固定資産	9,282,844	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	9,282,844	株 主 資 本	921,117,089
投資その他の資産	21,198,532	資 本 金	90,000,000
投資有価証券	1,400,000	利 益 剰 余 金	831,117,089
出資金	20,000	利益準備金	22,500,000
差入保証金	7,490,100	その他利益剰余金	808,617,089
繰延税金資産	12,288,432	別途積立金	210,000,000
		繰越利益剰余金	598,617,089
		純 資 産 合 計	921,117,089
資 産 合 計	1,436,158,343	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,436,158,343

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日 定額法

以降に取得した建物附属設備及び構築物

リース資産

リース期間にわたる定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算出した額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 工事部門

完成基準(一定の請負工事については工事進行基準)

② 管理部門

引渡基準

③ 不動産部門

引渡基準

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当なし

3. 当期純損益金額

当期純利益 81,233,269円